



平成30年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 株式会社カワニシホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2689 URL <http://www.kawanishi-md.co.jp/home.asp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前島 洋平
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 村田 宣治 (TEL) 086-236-1115
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第1四半期の連結業績 (平成29年7月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第1四半期	26,227	3.0	269	557.3	270	413.4	204	880.2
29年6月期第1四半期	25,459	10.2	41	—	52	—	20	—

(注) 包括利益 30年6月期第1四半期 185百万円(—%) 29年6月期第1四半期 11百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第1四半期	36.50	—
29年6月期第1四半期	3.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第1四半期	34,690	5,442	15.3
29年6月期	31,774	5,425	16.6

(参考) 自己資本 30年6月期第1四半期 5,308百万円 29年6月期 5,289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	0.00	—	30.00	30.00
30年6月期	—	—	—	—	—
30年6月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の連結業績予想 (平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,789	1.1	469	△17.9	471	△20.1	308	△18.3	54.99
通期	106,377	0.6	1,100	5.3	1,109	△0.3	714	3.4	127.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年6月期1Q	6,250,000株	29年6月期	6,250,000株
② 期末自己株式数	30年6月期1Q	639,332株	29年6月期	639,332株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年6月期1Q	5,610,668株	29年6月期1Q	5,610,716株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、3ページ1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は262億27百万円（前年同期比 3.0%増）、連結経常利益は2億70百万円（前年同期比 413.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億4百万円（前年同期比 880.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

〈医療器材事業〉

成長の軸となる消耗品全体の売上高は、市場環境が厳しい中にありながらも堅調に推移し前年同期比 105.3%となりました。その内訳は以下のとおりです。

手術関連消耗品は、新規顧客の開拓により高知県、鳥取県でシェアを拡大しました。また一部製品の保険適用拡大による売上の増加などもあり、全体的にシェアを伸ばしました。その結果、手術関連消耗品全体の売上高は前年同期比 105.7%となりました。

整形外科消耗品は、関西地域を中心とした新規獲得と手術症例の増加により売上が拡大しました。また四国地域においても、新規獲得が順調に進展したことにより、整形外科消耗品全体の売上高は前年同期比 109.4%となりました。

循環器消耗品は、心臓の血管治療に用いられる消耗品の価格下落と、心臓ペースメーカー等の販売数量減少がありました。しかしながら、カテーテルアブレーション（心臓の脈が速くなる頻脈の原因となる心筋組織を高周波で焼灼）に関連する製品の需要は、新製品の上市効果もあり、引き続き順調に拡大しています。また、四国地域の新規開拓にも成功し、循環器消耗品全体の売上高は前年同期比 101.9%となりました。

設備・備品は、得意先の建替えに伴う設備更新や、各種モダリティ（CTやMRI、超音波検査装置等に代表される大型画像診断機器）の更新など大型案件がありましたが、前年の大型特需の影響により売上高は前年同期比 95.7%となりました。

また、組織体制の変更などによる業務効率改善に努めた結果、医療器材事業は、売上高233億円（前年同期比 2.4%増）、営業利益2億93百万円（前年同期比 405.2%増）となりました。

〈SPD事業〉

SPD事業は、昨年新規に契約した施設が順調に稼働していることに加え、既存契約施設での手術件数増加により、売上高39億46百万円（前年同期比 6.7%増）、営業利益20百万円（前年同期比 5.3%増）となりました。

〈介護用品事業〉

介護用品事業は、ベッドのレンタル先が順調に増加しました。特に新規開拓地域と位置付けている東北地域では前年同期比 181.1%と大きく伸長し、その結果レンタルの売上高は前年同期比 109.0%となりました。また、収益源の多様化に向けて取り組んでいる介護用品販売や療養型施設への設備販売事業も順調に売上が拡大しました。

その結果、介護用品事業は、売上高4億96百万円（前年同期比 11.9%増）、営業利益22百万円（前年同期比 15.4%増）となりました。

〈輸入販売事業〉

輸入販売事業は、事業の立ち上げにともない先行費用が発生しています。

その結果、輸入販売事業は、営業損失4百万円（前年同期 営業損失4百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は346億90百万円となり、前連結会計年度と比べ29億15百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が5億71百万円、受取手形及び売掛金が20億54百万円、商品が2億7百万円それぞれ増加したことによるものです。

また、負債は292億48百万円となり、前連結会計年度と比べ28億99百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が5億38百万円、電子記録債務が95百万円、短期借入金が25億75百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が3億12百万円、長期借入金が43百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は54億42百万円となり、前連結会計年度と比べ16百万円増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益により2億4百万円増加した一方で、配当金により1億68百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、1.3ポイント減少し、15.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

おおむね計画通りに推移しており、平成29年8月9日に公表した業績予想に変更はありません。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、作成したものです。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,220,198	2,791,743
受取手形及び売掛金	17,992,685	20,047,514
電子記録債権	722,278	851,791
商品	4,331,432	4,539,366
その他	949,384	941,010
流動資産合計	26,215,978	29,171,426
固定資産		
有形固定資産	3,668,023	3,709,598
無形固定資産		
その他	212,801	243,238
無形固定資産合計	212,801	243,238
投資その他の資産	1,678,024	1,566,457
固定資産合計	5,558,848	5,519,293
資産合計	31,774,827	34,690,720
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,174,609	16,713,075
電子記録債務	4,914,842	5,010,143
短期借入金	1,535,004	4,110,004
未払法人税等	403,550	90,637
賞与引当金	32,871	65,743
その他	1,379,456	1,350,054
流動負債合計	24,440,333	27,339,657
固定負債		
長期借入金	546,632	502,881
役員退職慰労引当金	684,612	683,730
退職給付に係る負債	356,883	372,861
その他	320,540	349,061
固定負債合計	1,908,668	1,908,534
負債合計	26,349,002	29,248,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金	346,954	346,954
利益剰余金	5,020,419	5,056,885
自己株式	△834,339	△834,339
株主資本合計	5,140,783	5,177,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,646	140,683
退職給付に係る調整累計額	△14,838	△9,710
その他の包括利益累計額合計	148,808	130,972
非支配株主持分	136,232	134,305
純資産合計	5,425,824	5,442,528
負債純資産合計	31,774,827	34,690,720

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	25,459,084	26,227,468
売上原価	22,953,072	23,538,328
売上総利益	2,506,011	2,689,139
販売費及び一般管理費	2,464,999	2,419,585
営業利益	41,012	269,554
営業外収益		
受取利息	185	88
受取配当金	340	333
受取保険金	11,630	437
受取手数料	1,637	1,649
売電収入	3,029	3,163
その他	5,018	4,081
営業外収益合計	21,842	9,755
営業外費用		
支払利息	6,020	5,000
売電費用	2,416	2,141
その他	1,812	2,067
営業外費用合計	10,249	9,209
経常利益	52,605	270,099
特別利益		
投資有価証券売却益	1,919	30,014
受取補償金	3,340	1,113
特別利益合計	5,259	31,128
特別損失		
有形固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	57,865	301,228
法人税、住民税及び事業税	45,896	84,302
法人税等調整額	△7,139	14,066
法人税等合計	38,757	98,368
四半期純利益	19,108	202,859
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,784	△1,927
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,892	204,786

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	19,108	202,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,302	△22,962
退職給付に係る調整額	5,650	5,127
その他の包括利益合計	△7,652	△17,835
四半期包括利益	11,455	185,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,240	186,950
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,784	△1,927

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D事業	介護用品 事業	輸入販売 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	21,349,798	3,666,290	442,995	—	25,459,084	—	25,459,084
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,396,425	30,724	845	—	1,427,996	△1,427,996	—
計	22,746,224	3,697,015	443,841	—	26,887,081	△1,427,996	25,459,084
セグメント利益 又は損失(△)	58,061	19,514	19,060	△4,337	92,299	△51,286	41,012

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△51,286千円には、セグメント間取引消去2,327千円、各報告セグメントに配分しない全社費用△53,614千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D事業	介護用品 事業	輸入販売 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	21,816,039	3,915,135	496,294	—	26,227,468	—	26,227,468
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,484,877	30,878	388	—	1,516,145	△1,516,145	—
計	23,300,917	3,946,013	496,682	—	27,743,613	△1,516,145	26,227,468
セグメント利益 又は損失(△)	293,320	20,550	22,002	△4,474	331,399	△61,845	269,554

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△61,845千円には、セグメント間取引消去6,312千円、各報告セグメントに配分しない全社費用△68,157千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。